

SOHO CITY みたか構想

——グローバル情報経済における郊外自治体の産業政策——

SOHO CITY MITAKA:

An Industrial Policy in a Suburban Municipality in the Global Information Economy

松本 康

Yasushi MATSUMOTO

Abstract

Since the 1980s, the informatization and neoliberal globalization of economies arising from the restructuring of advanced capitalism have brought about new requirements and opportunities for building local industrial policies in suburban cities. Coincidentally, suburban areas in metropolitan Japan have been overshadowed by the aging population. Beyond specialized white-collar residential areas, suburban municipalities began to seek community based industrial policies for their indigenous developments. This article takes the Vision of SOHO CITY in Mitaka, a suburban city in Tokyo Metropolis, as a prominent case of the suburban industrial policy for indigenous development, asking how the policy operates within the neoliberal economic restructuring in Japan.

This vision formulated in 1997 was rooted in long discussions among city officials on industrial development in the aging residential suburb during the 1990s, adopting the concept of SOHO of U.S. cities, and constructing narratives of tax, civic participation, deindustrialization, and informatization based on the local history: the growth and decline of the aircraft industry since the 1930s; constructing sewerage system ahead of other municipalities during the 1960s; building community centers and a series of civic participation projects addressed from the 1970s to 1990s; and the relative advantages of the telecommunication infrastructures after the INS experiments by NTT in 1984 and of local CATV networks in the 1990s. The city officials have utilized deftly various kinds of subsidies from the central government and prepared incubators to attract and support retired high skilled workers and well- educated housewives as small entrepreneurs. Consequently, this policy has produced business networks of public-private collaboration and operated efficiently under the neoliberal restructuring of the economy in the 2000s. The narrative of tax, however, tends to be displaced by that of revitalization of civic activities, the narrative of informatics has disappeared because of the spread of IT infrastructures and skills, the focus of the narrative of industrial redevelopment has shifted from the manufacturing to information and technical service industries, and the narrative of civic participation tends to be replaced by that of civic collaboration. Notwithstanding, it should be noted that this policy is able to alleviate the negative impact of the neoliberal globalizing economy if it will be operated to promote indigenous and sustainable development of the suburban city.

1. 問題の所在

1970年代に、先進資本主義国の諸都市は、転換期に入った。石油危機をきっかけに、1960年代までの戦後成長体制が行き詰まり、従来の工業化を背景とした都市化・郊外化の趨勢から、一転して大都市の衰退現象が生じたのである。とくに米国では、北東部や五大湖地方の工業の衰退を背景に、デトロイトやピッツバーグのような工業都市だけでなく、ニューヨークやシカゴのなどの大都市も衰退が顕著であった。

1980年代は、英米資本主義の再編期であった。米国のレーガノミクス、英国のサッチャーリズムは、ケインズ主義的な経済政策から決別し、こんにち支配的な新自由主義的経済政策への転換を図った。その結果、米国では、製造業が海外生産に転じて、グローバルな生産体制を構築するとともに、北東部の在来型製造業から引き上げられた資本が、サンベルトのハイテク産業に投下されて、情報技術革命をひきおこした。また、同時に実施された金融の規制緩和によって、金融のグローバル化が進み、ニューヨークやロンドンは、国際金融都市として繁栄するようになった。

こうした資本主義の再編にともなう都市の構造転換を扱った代表的な理論として、情報技術革命に焦点をあてたカステルの情報都市論 (Castells 1989) と、金融のグローバル化に焦点をあてたサッセンのグローバル都市論 (Sassen 1991, 2001) を挙げることができる。カステルは、生産関係視点に立つ「生産様式」概念と生産力視点に立つ「発展様式」概念を区別し¹⁾、資本主義の再編過程を、工業を生産性の源泉とする「工業的發展様式」から、あらたに情報技術の革新を生産性の源泉とする「情報的發展様式」に転換していく過程であるにとらえた (Castells 1989, chap.1)。この過程で、カステルがとくに注目したのは、情報技術の革新を生み出す「革新の環境」であり、シリコンバレーのような「新しい産業空間」であった。一方、サッセンは、多国籍企業のグローバルな統制機能を生産する「生産者サービス」(金融・保険・不動産業や専門的な対事業所サービス)を集積させた「グローバル都市」の概念枠組みを提起し、ニューヨーク、ロンドン、東京が、後背地における製造業の衰退をよそに世界都市として繁栄すると論じた (Sassen 1991, 2001)。いずれも、1980年代の英米の現実立脚し、都市における社会階層の二極化や格差拡大を構造再編と結びつけて論じている。

情報都市論やグローバル都市論は、資本主義の再編がもたらす空間的不均等発展を支配的な論理として提示するものであった。しかし、その後、グローバル化に対する諸都市の側からの政策的対応に焦点を当てた創造都市論が現れてきている。米国では、フロリダがサンベルトのブームタウンの分析から、才能、技術、寛容性の3Tが、都市成長の要因であるとする「創造階級論」を展開し (Florida 2005)、英国では、ランドリーらが都市計画の分野から創造的な都市政策の展開を推奨する「創造都市」論を提起している (Landry 2000)。これらはいずれも、都市の内発的な発展要因を強調する理論として注目される。

これら英語圏で展開された都市論を踏まえて、日本の都市を研究しようとする場合、つぎの3点にとくに留意する必要がある。第一に、英語圏の研究の多くは米国の現実に立脚して構想されているが、米国と日本は、並行する線路のうで競争する機関車ではない、ということである。むしろ、日本経済は、米国を中心とするグローバル経済と密接にかかわっているものであり、それゆえ日本経済は米国経済と複雑に絡み合っている。たとえば、1970年代前半の石油危機は、米国では深刻な製造業の衰退をひきおこしたが、日本の製造業は、その後の調整過程を乗り切って、むしろ米国市場での占有率を拡大するようになった。また、1980年代、米英が新自由主義的構造再編という苦難の道を歩むなか、日本では、中曽根内閣が1985(昭和60)年のプラザ合意にもとづき、金融緩和による円高誘導と内需拡大政策を採用し、都市における開発規制の緩和によって土地資産バブルをひきおこした。1990年代に入ると、日本ではバブル経済が崩壊し平成不況に陥るが、米国ではIT革命による好景気に恵まれ、英国でも新自由主義的アプローチによる「金融立国」への転換に成功、ごく最近まで長期にわたる経済成長をつづけた。日本では、1990年代後半に情報インフラの整備や新自由主義的構造改革が現実的課題となり、2000年代に入って、ようやくバブルのツケである不良債権処理が終わったものの、現時点で、新自由主義的経済政策に完全に転換したわけではない。

それゆえ、第二に、都市問題のありようも、当然、英米都市とは異なっていた。1970年代、英米の都市では、製造業と工業都市の衰退、大都市の衰退とインナーシティ問題が主要な問題であった(宮本 1980)。それに対して、日本の大都市では、都市経済の停滞は経験したものの、大阪市を別とすれば深刻な都市衰退現象にはいたらなかった。たしかに石油危機以降、大都市の人口吸収力は低下したものの、都市圏全体としてはいぜんとして成長しつづけ、地方都市も、大都市からの人口のUターンやJターンによって、むしろこの時期に着実に成長した。1970年代の日本において、最大の都市問題は、高度経済成長期の人口増加によって生じていた「共同消費手段」(宮本 1976)の不足であった。そのため、都市環境問題をめぐって各地で住民運動が起こり、そのような都市住民の不満を背景に、「シビル・ミニマム」(松下 1973)の充足を掲げた革新自治体が全国的な広がりを見せた。産業空洞化が地域問題として浮上してきたのは、1990年代に入ってからであった。この時期、バブル経済の崩壊にともない実体経済も停滞していた。加えて、韓国や中国など東アジア経済の成長という地政学的要因も、産業空洞化に拍車をかけた。日本の製造業は、中国に生産拠点を設けるようになり、そのため多くの都市が産業振興という課題に直面した(関 1993, 1995)。

第三に、日本の都市に固有の問題として人口高齢化の問題がある。日本の人口構造は1970年代後半以降、高齢少子化が急速に進行した。高度経済成長期に若年労働力を吸収してきた大都市でも、都市中心部から順次、高齢化が進みはじめ、やがて、郊外でも人口高齢化がはじまった。定住性が高く年齢的同質性の高い郊外住宅地では、子育て期家族が

ライフサイクルを進行させて、子世代が世帯を離れ、親世代が高齢化する時期を迎えると、一気に地域の人口構成が高齢化する「コミュニティ・ライフサイクル」現象がみられるようになった(松本 2008b)。1990年代後半、地価の下落にともなって、大都市圏の中心都市で、住宅供給が増加し、人口が増加する再都市化段階を迎えている一方で、今後は、郊外の高齢化が大きな問題として浮上する可能性がある。

以上のように、日本の大都市は、英米都市とは異なる政治経済的・人口学的条件にあり、それゆえ、都市過程の経路が異なっている。しかし、それにもかかわらず、経済のグローバル化に対応して、内発的で持続可能な都市・地域をいかにして形成していくかという課題自体は、こんにち世界のあらゆる都市・地域に共通するものとなっている。

1980年代以降、米国を中心に展開した新自由主義的グローバル経済は、ときにはバブル経済を含む好況を、ときには通貨危機や債務危機を、ラテンアメリカ、ロシア、アジアの各地にひきおこしてきた。2008年にはサブプライム問題に端を発する「米国発の金融危機」が、グローバル経済に甚大な影響をおよぼしはじめた。この場合でも、グローバル経済の影響は、地域により都市により異なっている。それは、グローバル経済とナショナル、リージョナルもしくはローカル経済が、国により地域によって異なる様式で複雑に接合しているからである。この諸経済の複雑な接合構造のなかで、都市が相対的な持続可能性を確保するためには、都市経済が都市の内部資源(物的・経済的・人的・文化的諸資源)を効果的に組織し動員するような、内発的な発展様式を生みだすことが求められる。

本研究では、このような理論的・現実的な背景のもと、大都市郊外において内発的發展を模索する試みとして、市民参加型情報都市をめざす、東京都三鷹市の「SOHO CITYみたか構想」をとりあげる。SOHO CITYみたか構想とは、三鷹市が1997(平成9)年から取り組んでいるSOHO集積をめざした産業振興政策である。SOHO CITYみたか構想は、どのように形成され、実施されてきたのか。それは情報技術革命および地域における情報インフラの優位性とどのように結びついてきたのか。とくに行政は、政策の形成と実施にあたって郊外の歴史的遺産をシンボリックな資源としていかに動員してきたのか。この政策によってどのようなビジネスがうまれてきたのか。これらの検討をつうじて、1990年代以降の資本主義の新自由主義的構造再編のなかで、この政策がどのように作用してきたのかを明らかにしたい。だが、そのまえに、三鷹市の概要と三鷹市政の独自の文脈にも触れておく必要がある。

2. コミュニティ行政と市民参加のナラティブ

(1) 三鷹市の概要

東京都三鷹市は、東京の西郊、20km圏にある人口約18万人、面積16.5平方キロの郊外都市である。市民参加・市民協働を重視する先駆的な都市政策で知られており、コミュニ

ティ活動やNPOなどの市民活動も盛んで、現市長の清原慶子は社会学者でもある。

「三鷹」の名称は、1889(明治22)年、市町村制の施行により、上連雀・下連雀・井口新田・深大寺新田・大沢・野崎・新川・中仙川・北野・牟礼の10カ村が合併し、神奈川県北多摩郡三鷹村が成立したときにまでさかのぼる。江戸時代にこの地域は、幕府と徳川御三家の鷹場であり、「三鷹」の名称は鷹場に由来するといわれている。なお、1893(明治26)年、三鷹村を含む多摩地区は、東京府に移管された。

三鷹が都市化の道を歩み始めるのは、1920年代からである。関東大震災をきっかけに、東京からの移住者が増加し始め、1930(昭和5)年に省線(現在のJR中央線)三鷹駅が開設された。1933(昭和8)年に正田飛行機と三鷹航空が三鷹に立地、以後、航空機生産を中心とする軍需工場が三鷹に集中的に立地するようになる。1937(昭和12)年、日本無線電信電話と中西機械製作所、1938(昭和13)年、東邦製作所と中島飛行機武蔵野製作所が、それぞれ三鷹に立地、1939(昭和14)年には調布飛行場と国立中央航空研究所(現在、跡地に海上技術安全研究所などが立地)がそれぞれ開設された。1941(昭和16)年、中島飛行機三鷹工場と同中央研究所が立地し(現在、跡地に国際基督教大学が立地)、三鷹で戦闘機を開発・製造した。この間、1940(昭和15)年に町制が施行され、三鷹村から三鷹町になった。町制施行時の人口は約2万人(国勢調査人口、以下同じ)であった。

戦後は、軍需産業が解体されて民需に転換し、富士重工や日産自動車の工場となり、精密機械工業に強みをもつ郊外工業都市として出発するが、やがて東京の郊外住宅都市としての性格を強めていく。1950(昭和25)年に市制施行、この時の人口は5万5千人であった。1959(昭和34)年に工場等制限法の対象地域となり、住宅都市への道を歩むことがほぼ決定的となる。以後、人口は、1960(昭和35)年に9万8千人、1970(昭和45)年には15万6千人と急増、この間、住宅公団の牟礼団地(56年)、新川団地(59年)、三鷹台団地(62年)などが建設されている。1970年代後半からは、人口安定期に入り、1980(昭和55)年に16万5千人、1990(平成2)年に16万6千人と推移した。しかし、90年代末から、東京全体が再都市化過程に入り、三鷹市でもふたたび人口が増加するようになった。2000(平成12)年の国勢調査人口は17万2千人、2005(平成17)年には17万7千人であった²⁾。

(2)三鷹市政のナラティブ

市制施行後の三鷹市政は、独特の歴史を歩んでいるため、行政がそれについて非常に多くのことを語っている。三鷹市政はじつに語りが巧みである。これから要約するのは、三鷹市政のナラティブ(物語)である。われわれは、ひとつひとつの事実をすべて確かめたわけではないが、だからといって疑っているわけでもない。むしろ、無数にある出来事のなかから、何が意義あるものとして選択され、「現在」の説明に組み込まれているかに、注意を向けたいのである。

下水道事業

三鷹市政のナラティブは、1955(昭和30)年から連続5期市長をつとめた鈴木平三郎市政にはじまる(秋元 2003、清原 2000、関幸子2001)³⁾。鈴木は、公衆衛生学者であり医学博士であった。かれは「下水道のない都市は砂上の楼閣のごときもの」と述べて、1959(昭和34)年4月に市長に再選されると下水道事業に着手、1973(昭和48)年10月、全国に先駆けて下水道整備率100%を達成する。この下水道事業においては、受益者負担金制度を導入して(1965[昭和40]年)、市財政への負担を極力軽減するとともに、行政の効率化を図り、市民への説明責任を果たすという都市経営論を先取りしていた。われわれは、下水道事業の詳細については調査していないが、この事業への取り組みが三鷹市政に効率性・透明性の原則を埋め込むことになったことは、ほぼ間違いない。少なくとも、市職員はそうように語り、そのように理解しているのである。また、下水道事業で全国のトップに立ったことが、その後、「全国に先駆けて」事業に取り組むことを好むという三鷹市の気風を生むことになった。

コミュニティ行政

三鷹市政のナラティブは、ここで「ポスト下水道行政としてのコミュニティ行政」に移る。鈴木市政4期目に当たる1971(昭和46)年2月「近代衛生文化都市への近道・第二次中期計画大要」のなかで、コミュニティセンター建設構想が位置づけられる。鈴木市長は、西ドイツの国民スポーツ振興計画からヒントをえて、地域施設を複合化し、住民が自主管理するコミュニティセンターの建設を掲げたといわれる(秋元 2003: 7)。ローカルな背景としては、郊外住宅都市として人口が増加し、新旧住民が混在する状況にあったことから、新旧住民の交流を図り、新しいコミュニティを形成することが課題として意識されたのであろう。また、ナショナルな背景としては、1969(昭和44)年に、当時の経済企画庁国民生活審議会答申「コミュニティ——生活の場における人間性の回復」が発表され、大都市郊外でコミュニティ形成が課題となっていた。

三鷹市では、市内を7つのコミュニティ住区に分け、各住区に住民協議会を組織して、コミュニティセンターの設計協議を行うこととし、そのプロセス自体が、コミュニティとは何かを学習し、コミュニティを形成していくプロセスでもあるととらえていた。1973(昭和48)年11月、大沢地区に大沢住民協議会が発足⁴⁾、1974(昭和49)年2月に住民自主管理の大沢コミュニティセンターが完成している。以後、表1のように、1993(平成5)年までに7つの住区のすべてに住民協議会とコミュニティセンターが建設されている。

三鷹市のコミュニティ行政で特筆すべき点は、市が建設したコミュニティセンターを住民協議会が管理していることである。この点に関し、当時の自治省は住民協議会を公共的団体と認めないという立場をとっており、三鷹市と論争になった。結局、「住民協議会では自ら規約を作り、地域市民の全てに開放された組織とし、会議や決定の民主性の確

表1 三鷹市住民協議会の発足およびコミュニティセンターの開設年次

1971年	昭和46年	コミュニティセンター建設構想（第二次中期計画）
1973年	昭和48年	11月 大沢住民協議会が発足。
1974年	昭和49年	2月 大沢コミュニティセンター開館。
1978年	昭和53年	1月 東部地区住民協議会が発足。
1978年	昭和53年	4月 牟礼コミュニティセンター開館（東部地区）。
1978年	昭和53年	11月 西部地区住民協議会が発足。
1979年	昭和54年	4月 井口コミュニティセンター開館（西部地区）。
1979年	昭和54年	10月 井の頭コミュニティセンター開館。
1979年	昭和54年	12月 井の頭地区住民協議会が発足。
1981年	昭和56年	11月 新川中原住民協議会が発足。
1982年	昭和57年	4月 新川中原コミュニティセンター開館。
1984年	昭和59年	1月 連雀地区住民協議会が発足。
1984年	昭和59年	6月 連雀コミュニティセンター開館。
1987年	昭和62年	7月 井の頭コミュニティセンター本館、開館。
1993年	平成5年	7月 三鷹駅周辺住民協議会が発足。
1993年	平成5年	12月 三鷹駅前コミュニティセンター開館。
2005年	平成17年	4月 井の頭コミュニティセンター新館、開館。

保をはかり、営利や宗教的活動をせず専らコミュニティ醸成の公共活動を行う」こととし、住民協議会は準公共的団体であるという論理で、決着を見た（秋元 2003: 9）。このことは、三鷹市が政策法務（政策に適合するような積極的な法運用）に長けていることを示すものであるが、そのためにかえって、コミュニティのもつ運動的な側面が失われる契機になったという評価もある（水谷 2005）。三鷹市がコミュニティセンターの自主管理にこだわったのは、公民館や図書館を作り市職員を配置するのではなく、経費も行政管理もより安くすみ、地域市民の連帯と生活環境の整備をはかること（秋元 2003: 11）、つまり、効率性と市民参加の両立をコミュニティ行政の要としてとらえていたからにほかならない⁵⁾。

コミュニティカルテからまちづくりプランへ

行政のナラティブは、コミュニティ行政から、コミュニティカルテ、まちづくりプランへと市民参加行政が深化していき、ワークショップ方式へと展開していったと、話をつないでいく（秋元 2003、清原 2000）。コミュニティカルテとは、各住区が、住区内の問題を出し合い、まちづくりにつなげていくという取り組みである。この取り組みは、1978（昭和53）年に策定された第一次基本計画期間の第二次実施計画から第四次実施計画までの策定時にあわせて、計3回実施された（清原 2000: 59-60、三鷹市 2007: 392）。第1回目のコミュニティカルテは1981（昭和56）年6月、第2回目のコミュニティカルテは1984（昭和59）年7月に提出されたが、コミュニティカルテ方式では問題点の指摘に終わってしまい、建設的な提案にならないということから⁶⁾、第3回目は「まちづくりプラン」と称して、住民協議会が事業提案をすることとなった。まちづくりプランの取り組みは1988（昭和63）年

に開始され、1989(平成元)年7月に最終報告書が提出された。この事業提案から、「丸池公園復活プラン」が「丸池の里」として市の事業に採り入れられたほか、1994(平成6)年策定の「緑と水の回遊ルート整備計画」に、野川の遊歩道化や玉川上水の整備などの事業が位置づけられることとなった(三鷹市 2007: 392)。

ワークショップ方式から市民プラン21会議へ

市民参加のナラティブは、丸池公園復活プランづくりが、1997(平成9)年以降、住協委員、PTA、青少年対策委員、子どもたちの参加によるワークショップ方式で行われたことや、1996(平成8)年からの井の頭手のひら児童公園づくり、1998(平成10)年からの高山小学校建て替えプランづくりなどをワークショップ方式で実施したことを語っていく(秋元 2003、清原 2000: 66、三鷹市 2007: 392)。こうした助走をへて、1999(平成11)年10月、第三次基本構想・基本計画の策定に向けて、白紙からの住民提案を行うという「みたか市民プラン21会議」の組織化へと、参加行政は進んでいった。

「白紙からの住民提案」は、3つの段階を経て、実施された。第1段階は、三鷹市のシンクタンクである「まちづくり研究所」が、「市民参加の新たな手法」を検討し提言する段階である。1998(平成10)年4月に、当時の安田養次郎市長の諮問を受けた「まちづくり研究所」第一分科会(座長、西尾隆国際基督教大学教授)は、「三鷹市の基本構想の見直しと基本計画の策定に向けた市民参加をどのようなかたちで行うべきか」を検討し、12月に『新しい市民参加のあり方』を提言した。ここでは、「白紙からの市民参加手法の総合化」としてワークショップ方式の市民参加を、自立的・NPO的な市民参加組織によって実施することが提案された(清原 2000: 66)⁷⁾。

第2段階は、提言を踏まえ、「準備会」を組織する段階である。安田市長の呼びかけにより、準備会メンバーが公募され、58名が参加、市民組織の会則・組織、会議のルール、市とのパートナーシップ協定をどのようにするかを検討した。この検討を経て、1999(平成11)年9月準備会メンバーが、市報をつうじて「みたかプラン21会議」への参加者を募集、10月9日に250名の参加で設立全体会を開催し、清原慶子、宮川齋、深津従女の3名を代表に選出、安田市長とパートナーシップ協定を締結して、活動を開始した(参加者は追加公募により375名)(清原 2000: 79、三鷹市 2007: 394)。

第3段階は、この「市民プラン21会議」それ自体の活動である。会議は10の分科会に分かれて2年間活動し、2000(平成12)年7月中間報告、同10月最終提言が市に提出された⁸⁾。市民プラン21会議について、安田市長はつぎのように語っているという。「コミュニティ行政の実績....があるからこそ、また市民参加の歴史で市民と行政の信頼関係があるから、三鷹では....真の市民参加ができるのです。そして協働のまちづくりの推進により、統治(ガバメント)から協治(ガバナンス)の時代になった」(秋元 2003: 32)。ここに行政のナラティブが集約されている。たしかに行政の懐は深くなった。しかし、「地域のまちづくり」を

議論する市民会議の第10分科会は、当初、住民協議会のあり方をめぐって議論が収斂せず、住民協議会の活動自体が問題視される場面もあったという。まちづくりプランを最後に、コミュニティからの提案は影をひそめた。事業実施にかかるワークショップも、三つのシンボル事業（丸池、手のひら公園、高山小学校）ののち、市立第三中学校の建て替えで採用された以外に、いまのところ実施例はない⁹⁾。そして、住民運動についてはめったに語られることがない。行政は、市民参加をルーティン化する代わりに、新しい手法の開発に向かってひたすら突き進んだ。その結果、コミュニティは、市民の自治と参加の基盤となったというよりは、かつての新住民に限定された交流の場にとどまり、行政は、より新しい市民へのアクセスを求めて、参加の手法を高度化してきたように見える¹⁰⁾。

3. SOHO CITY みたか構想の形成

SOHO CITY みたか構想とは、1997（平成9）年2月、当時、三鷹市まちづくり公社に設置されていたシンクタンク「まちづくり研究所」第三分科会の第一次中間報告『情報都市三鷹への提言～INS実験都市からSOHO CITYへ』のなかで提唱された産業振興政策で、ITを活用した小規模な「都市型産業」を育成し集積を図ろうとするものである。この構想については、複数の関係者が書いているので、関係者のナラティブにいくらかヴァリエーションがある。関係者のなかには、市職員のほか、当時、学識経験者としてかかわった清原慶子や関満博も含まれる（ただし、関はまちづくり研究所には関与していない）。ほとんどのナラティブに共通するのは、「まちづくり研究所」による検討と提案（1996年9月～1998年3月）の経緯である。

「まちづくり研究所」第三分科会

清原（2000）の第3章「SOHO集積による都市型産業の新しい拠点づくり」では、まちづくり研究所での検討経過について、かなり詳しい記述がある。清原は、この分科会の座長をしていたから、記述は分科会での検討内容をよく伝えるものといえよう。まず、第1節では、「市民と職員の研究会から生まれた『SOHO CITY みたか』構想」というタイトルが付けられている。ここで「市民と職員の研究会」とは、まちづくり研究所の分科会を意味している。「市民」とは、市職員・まちづくり公社関係者以外に、清原自身のほか、三鷹市商工会関係者2名、武蔵野三鷹ケーブルテレビ関係者2名、会社社長2名などが分科会に参加していたことを指している。

この分科会では、三鷹市企画部情報化対策室が策定しようとしていた「三鷹市地域情報化計画」の素案について、市民の視点、専門家の視点から検討、提言することが課題であった。清原（2000）によれば、分科会でつぎの2点が検討されたとされている。そのひとつは「税」の視点である。税のナラティブは、他の多くの話者のナラティブに共通している

要素である(清原 2000: 97-98、関・関 2005: 147-149)。共通項を拾い出すとつぎのようになる。三鷹市の財政は、市税収入が6割を占め、その半分が個人市民税である。また、固定資産税もほとんどが個人の住宅・土地によるものである。つまり法人市民税の割合は極めて少ない。一方、都の権限である都市計画上の用途地域指定は、三鷹市内の土地の9割が住宅系用途であり、1割が商業系、工業系となっており、企業誘致は、困難である。しかるに、人口構造は高齢少子化が進行中で、市民の多くは勤め人であるから、今後、定年退職者が増加するにつれて、税収減が必至である。これをくい止めるには、小規模の情報産業であるSOHOの振興しかない、というものである。ただし、近年では、税収そのものの効果は出ていないとの語りが付け加わることが多い¹¹⁾。

もうひとつのナラティブは、三鷹が情報化の先進地域であり、この優位性はあと2～3年続くので活かすべきであるというものである。このナラティブには「INS実験都市」というナラティブが加わる。INSとはInformation Network Systemのことで、その実験とは、1984(昭和59)年、当時の電電公社によって、武蔵野三鷹地区で光ファイバーによる統合型デジタル通信サービスの実証実験が実施されたことを指している。このとき、清原は研究者として教育実験に参加しており、のちにSOHO CITYみとか推進協議会の会長を務める前田隆正と出会っている(清原 2000: 63)。INS自体は、実証実験終了後、撤去されたが、NTTデジタル通信網は武蔵野三鷹地区で先行的に整備され、1988(昭和63)年にNTTのINSネット64が市内全域で使用可能となり、市は、市内の公共施設の電話回線として利用している。これをきっかけに市内の情報化が進むとともに、民間でも1997(平成9)年に信販会社による電子商取引の実験が三鷹を舞台に実施されていた。また、1994(平成6)年11月に武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)が設立され、1996(平成8)年4月には、三鷹市が武蔵野市とともに武蔵野三鷹ケーブルテレビに出資して、第三セクター化し、同年7月にはケーブルテレビの放送事業を開始している。そして、同年10月、CATVとしては全国初の大容量光ファイバーケーブル網によるインターネットサービスを開始し、1997(平成9)年4月には市内全域でCATVの利用が可能となった(三鷹市 2007: 237)。要するに、この時期、三鷹地域は情報インフラ整備の点で、優位性があったのである。「INS実験都市からSOHO CITYへ」というナラティブは、情報インフラの優位性を基盤に、情報産業の振興を図ろうという意味を込めたシンボリックな資源の動員であった。

こうして、第一次中間報告は、「都市経営戦略としての情報通信環境の整備を他自治体に先んじて行い、情報関連産業の誘致、育成や、市内産業の高度化を図ることにより、...活力ある地域社会の形成や、ひいては市財政基盤の安定に寄与する」ことの有効性を強調する提言となった。もちろん、報告書は、「地域コミュニティの形成と市民参加、市民主体のまちづくり」の推進に果たす有効性の指摘も忘れなかった。「都市経営戦略として」「他自治体に先んじて」は、下水道整備以来のナラティブであり、「コミュニティ」「市民参加」「市民主体のまちづくり」が、コミュニティ行政以来定着している市民参加のナラティ

ブであることは、改めて指摘するまでもない。

このように、まちづくり研究所第三分科会は、1996(平成8)年9月に市から出された「地域情報化」に関する諮問に対して、1997(平成9)年2月の第一次中間報告で「SOHO CITY」と答えた。この答えは、当時の安田養次郎市長にとってはやや意外なものであったようだ(清原 2000: 102)¹²⁾。1997(平成9)年10月には第二次中間報告『「情報都市みたか」への提言～「SOHO CITYみたか」への事業展開』で、さらにSOHO CITY構想を具体的に提言する。ここでは、冒頭でSOHOとは「個人もしくは少人数で、小さな事務所または自宅をオフィスとして情報機器を活用して営業している人々およびそれに向けて起業化しようとする人々」と定義され、「基本戦略」の5として、CATVのインフラの優位性を指摘し、「早急に取り組むべきである」と提案、さらに、「緊急提言」として、のちに実現する「SOHO CITYみたか推進協議会」の設立やパイロットオフィス実験の開始、三鷹市産業振興計画に位置づけられている産業プラザ構想への「SOHO CITYみたか」推進機能の付加などが盛り込まれている。パイロットオフィスに関しては設備まで詳細に描き込まれており、1997(平成9)年1月にスタートしたSOHO調査をもとに、分科会の検討チームはかなり具体的なパイロットオフィスのイメージをすでにもっていたことがうかがえる。清原によれば、第二次中間報告を受け取った安田市長は、つぎのように語ったという。「SOHOパイロットオフィスは是非立ち上げて、実効性を検証したい。しかし、私は、すぐに税収入に結びつくというように期待して取り組むわけではない。たとえ、当分の間、税収入が増えなくても、三鷹市のまちづくりのビジョンと相並ぶ重要な産業振興施策としてとらえるからこそ取り組むのです」(清原 2000: 102-103)。これが、パイロットオフィスの予算化が確約された瞬間である。

その後、1998年3月に『市民参加型「情報都市みたか」の創造に向けて～「三鷹市地域情報化計画(素案)」についての提言』(第三分科会最終報告)を提出して、第三分科会の活動はひとまず終止符を打つ。最終報告は、直前に庁議決定された「素案」へのコメント集であり、第三分科会の意図は、第二次中間報告が受け入れられた時点で達成されていた。

こうしてみると、第三分科会の提案は、行政の提案をたんにオーソライズするものではなく、むしろ「地域情報化計画」の「情報都市づくり」に新たに「SOHO CITYみたか」構想を盛り込んだものということできる。半数は市職員で占められている分科会で、このアイデアはどこから出てきたのであろうか。これを解く鍵は、「産業振興政策」という第三のナラティブにある。

源流としての自主研究活動

1980年代後半に、三鷹市では、職員による市民も巻き込んだ自主研究活動が盛んに行われていた。当時は、コミュニティセンター構想を残して引退した鈴木平三郎市政の跡を継いだ坂本貞雄市政のもとにあった。コミュニティ行政が軌道に乗り、コミュニティカル

テの取り組みが進んでいた時期である。当時を知る複数の市職員が、われわれの聞き取り調査のなかで、坂本市政の時代は、時間的に余裕があり、職員の間で市民も巻き込んだオフの研究会が盛んであったと証言している。こうした活動がかたちをなしたのが、自主研究グループ「超都市化問題研究会」であった。この研究会は1988(昭和63)年、東京朝日新聞懸賞論文「私のTokyo改革論」で、三鷹市職員グループ4名の執筆した論文が一等になったことをきっかけとして組織された。関(2005: 63)によれば、賞金500万円のうち、100万円を基金として結成されたという。この研究会は数多くの分科会を擁していたが、1991(平成3)年、市職員の関幸子を中心に「三鷹市産業政策研究会」(三産研)が結成された(超都市化問題研究会 1993)。

三産研結成までの経緯は、当事者である関満博(2005)に詳しく述べられている。関によれば、1989(平成元)年春(財)東京都市町村自治調査会が「多摩地域産業政策研究会」に関満博(東京情報大学、当時)と依光正哲(一橋大学)を講師に招聘して、3年間にわたって月1回の研究会を開催した。ここに関幸子が初年度のメンバーとして参加、年度終了後、関幸子が関満博に「三鷹でこのような研究会が開けないものか」と声をかけたという(関 2005: 59-61)。関満博は、この三産研で、高齢化と結びつけて税のナラティブを展開、高齢者のキャリアが活かせる地域産業振興ができないかと投げかけていった。この税のナラティブは、1996(平成8)年3月策定の三鷹市産業振興計画にすでに見ることができる。三鷹市産業振興計画には、三鷹産業プラザの構想も盛り込まれているが、関によれば、三産研で「産業振興センター」構想を検討し、図面までつくっていたという(関 2005: 86)。しかし、この時点ではSOHOというコンセプトは現れていない。

情報化を検討していたまちづくり研究所第三分科会には、生活文化部経済課課長と同課職員関幸子も参加していた。第三分科会で、地域情報化が産業振興の観点から検討されたことは、想像に難くない。ただし、われわれの聞き取り調査によると、SOHOのアイデアは、ある中小企業の社長が、当時不況を託っていたシリコンバレーで、SOHOという業態が現れているという情報をもたらしただけからきているという¹³⁾。第二次中間報告で、スマートバレー公社をモデルとしたプラットホームとして「SOHO CITYみたか推進協議会」の提案がなされていることから、SOHO自体は、第三分科会の検討のなかから出てきたものであることはほぼ間違いない。そうでなければ、第二次中間報告でわざわざ「産業プラザ」構想に「SOHO CITYみたか」推進機能を付加するという緊急提言をする必要はなかったであろう。

情報化を主題とする第三分科会の提言のなかには、産業振興のナラティブは前面に現れてこない。それにもかかわらず、「SOHO CITYみたか」構想の背後にあるのは、産業振興の発想であり、それゆえ、この構想は、おのずと産業振興のナラティブとして語られることになるのである。さきの安田市長の発言のほか、たとえば、関・関(2005)では、関幸子が、SOHO CITYみたか構想の背景として、第一に既存産業の減少を挙げ、税収の問題

とともに、減少する既存産業からIT産業への産業構造の転換を図ることを挙げているし、三鷹市(2007)でも、SOHO CITYみたか構想は、産業振興の章で解説されている。さらに、この文脈で、戦前、軍用機工場が集積していたという事実に触れられることも多い(関2005: 68; 宇山2000: 36)。産業振興のナラティブの完成型は、「かつて三鷹は航空機産業が立地していたハイテクタウンであり、戦後も精密機械産業が集積していたが、郊外住宅地化の過程で工場が減少した(その結果、税収が個人市民税に依存するようになった。しかし、今後、高齢化によって、個人市民税の税収は頭打ちになることが予測される)。そこで(定年退職者がひきつづき働けるように)、住宅地と共存できるIT系のSOHOを集積させてはどうか」というものである。

こうして、「SOHO CITYみたか」構想は、税収のナラティブ、市民参加のナラティブ、情報化のナラティブ、産業振興のナラティブをともなあって、登場した。

4. SOHO CITYみたか構想の実施体制

(1) SOHO CITYみたか推進協議会とパイロットオフィス

SOHO CITYみたか構想の当初の実施体制は、SOHO インキュベーション施設としてのパイロットオフィスの整備と、SOHO「応援団」と称される「SOHO CITYみたか推進協議会」の結成である。いずれも、どうすればSOHOを育てることができるかという観点から、とくにソフトの支援体制を整えたところに特徴がある。

SOHO CITYみたか推進協議会は、パイロットオフィスでの実証実験を支援するため、1998(平成10)年7月に、三鷹市、(財)三鷹市まちづくり公社、三鷹商工会、横河総合研究所、NTTデータ通信、ジャパンシステム、セコム、日本電信電話、日本無線、富士重工、武蔵野三鷹ケーブルテレビ、富士銀行の12団体、清原慶子ルーテル学院大学教授、森崎弘電気通信大学教授など、約160名が参加、会長にはジャパンシステム社長の前田隆正が就任した。前田は、旧電電公社出身で、日本無線に所属しているときにINS実験にかかわり、それをきっかけに三鷹市とのつながりができていた。その後、ジャパンシステムの再建にかかわり、その手腕を買われての登用であった¹⁴⁾。協議会は、インキュベーション施設への専門的なアドバイスのほか、最も重要なこととして入居事業者の選抜を行っている。また、地元大企業が後ろ盾になることでビジネスチャンスを拡大しようという狙いがあったのかもしれない。しかし、じっさいには、1999(平成11)年9月(株)まちづくり三鷹がTMO(Town Management Organization; 1998[平成10]年7月に施行された中心市街地活性化法にもとづく特定法人)として設立されると、SOHO支援機能は、まちづくり三鷹に移され、推進協議会は事実上、活動停止状態になる。

SOHOパイロットオフィスは、1998(平成10)年12月、三鷹駅前の貸しビルの2階約240平米に9つのブースと、打ち合わせ用の共同利用スペース、会議室、それに総合受付を備

えてオープンした(まちづくり三鷹 2003)。入居企業は、募集に応じた57社から、富士銀キャピタルが書類審査で25社に絞り、推進協議会メンバーの面接審査に合格した9社であった。実証実験の期間は5年間。その間、モニターとして調査に協力する一方、無料でコーディネータと呼ばれる経営者や公認会計士などの専門家から相談サービスが受けられるというサービスが付いていた。

(2) 中心市街地活性化法による急展開

SOHO CITY みたか推進協議会とSOHOパイロットオフィス実証実験は、二次にわたるまちづくり研究所第三分科会中間報告が想定していた既定路線であった。ところが、推進協議会が設立された1998(平成10)年7月に中心市街地活性化法が施行され、そこに「都市型新事業」が含まれていたことから、三鷹市はこの法律の適用を受けるために機敏に動き始める。三鷹市産業振興計画で掲げられ、第三分科会第二次中間報告でSOHO支援機能を付加するよう提言していた産業プラザ構想の具体化である。三鷹市は急遽、1998(平成10)年10月、三鷹市中心市街地活性化計画を策定、このなかで都市型新事業基盤施設として「産業プラザ」建設事業を位置づけ、11月には関係省庁連絡協議会に報告、12月に近隣住民への説明会を済ませて、1999(平成11)年1月には地域振興整備公団へ事業申請する。公団は、中心市街地活性化法にもとづく日本初の都市型新事業基盤施設として産業プラザ建設事業の申請を採択した(清原 2000: 118-119)。もともと持っていた構想を、あとから出てきた法律に結びつけて、地域振興整備公団の補助事業として、総事業費10億円の本体部分には三鷹市からの持ち出しなしに、実現させたわけである。これが三鷹産業プラザ「第1期」工事で、2000(平成12)年4月に完成する。あわせて、先述したように、(株)まちづくり三鷹が、TMOとして設立され、産業プラザに入居、推進協議会の機能を引き継いで、SOHO支援を担うことになった。

(3) インキュベータの叢生

もうひとつの想定外は、市内にあった三立電子工業が、廃業するので、社員寮をインキュベータとして使って欲しいと三鷹市に寄付したことである(関 2005: 88)。市はこの施設を改造して、2000(平成12)年4月、三鷹市三立SOHOセンターを開設する。約440平米、19ユニットの施設である。三立SOHOセンターは、三鷹駅前から離れた市の中央部に立地していたが、すぐにユニットは埋まり、駅前でなくてもSOHOが成り立つことが明らかとなった。その後、2001(平成13)年4月には、産業プラザのはす向かいのビルの2階を民間事業者が賃借し、まちづくり三鷹が入居審査をする三鷹産業プラザアネックス(129平米、7ユニット)、2002(平成14)年4月には、やはり駅前地区で、ビル所有者自身がSOHO施設に改造し、まちづくり三鷹が入居者の募集と審査を行った飛高堂SOHOオフィス(217平米、4ユニット)が開設された(まちづくり三鷹 2003)。さらに、2003(平成15)年5月

には、民間オーナーがワンルームマンション型オフィス「HO三鷹」(27平米、9部屋)を開設、まちづくり三鷹がコンサルタントとして関与した(関・関 2005: 162)。こうして、SOHOパイロットオフィスの実証実験が終わる2003(平成15)年11月には、6つのインキュベーション施設を有するまでになっていた。2005(平成17)年4月、アツデンの社員食堂を改造したプラザA(24ユニット、三鷹SOHO倶楽部¹⁵⁾が企画)を加え、現在7つのSOHO施設が三鷹市内に立地し、115社が操業している。当初の予想以上の集積といってよい。民間人を登用し、ソフト面の支援に力点をおいたSOHO施策は成功したといえる。では、どのような事業が展開したのであろうか。次節では、特徴的な事業のいくつかについてみていこう。

5. 三鷹のSOHOとNPO

(1) NPO法人シニアSOHO普及サロン・三鷹

シニアSOHOの誕生

1999(平成11)年1月、三鷹市内にある武蔵野三鷹ケーブルテレビのショールームを使って、パソコン教室を開いているシニアのグループがあった。もともと慶応義塾大学の同窓会で初心者向けのパソコン教室をはじめようという話が出たのがきっかけとなり、1回の受講生は15名、口コミで話が広がり、50人ほどの集団にまで成長したパソコン勉強会である。8割は同窓会以外の人で、PC教室が終わったあとも、「集まらないとダメ」ということになり、月1回の「サロン」がSOHOパイロットオフィスの貸部屋で開かれるようになった。この活動が(財)三鷹市まちづくり公社(当時)の担当職員の目にとまり、シニアがシニアにパソコンを教えるビジネスが成り立つのではないか、という話になった。たまたま当時、通産省が募集していた「シニアベンチャー支援事業」に応募したらどうかと持ちかけられ、1999(平成11)年9月、この事業を受託して、任意団体「シニアSOHO普及サロン・三鷹」はスタートする(このときの事業名は「知的高齢者コミュニティ・ビジネスのプラットフォーム構築事業」<http://www.nmda.or.jp/nmda/tech-report/report04/html-file/23-25.html>)。会員の6割は、三鷹市外に在住するシニアであり、代表の堀池喜一郎も世田谷区民であったが、その当時、三鷹にしかPC教室を開催できる施設がなかったために、たまたま三鷹に集まっていた。そのため、団体名に「三鷹」を付けるかどうか、議論があったという¹⁶⁾。受託事業の終了を間近に控えた2000(平成12)年2月、会員総会でNPO化する方向が確認され、4月から「まちづくり三鷹」と共催のパソコン講座を展開した。同年11月NPOの認証を受け、「NPO法人シニアSOHO普及サロン・三鷹」(以下「シニアSOHO」と略記)が正式に誕生した(http://www.svsoho.gr.jp/gaiyou/1_mokutekitokatudounokeika.html)。初期のシニアSOHOは、税のナラティブと産業振興のナラティブが想定していた高齢化と情報化

のトレンドを体現する実例のように見えた。

シニアSOHOの自主事業

シニアSOHOの基本コンセプトは、「企業社会で培った知識、専門技術、生活体験をもつシニアがスムーズにコミュニティに参加できるプラットフォーム」(まちづくり三鷹2003)であり、活動の柱は、シニアがシニアにパソコンを教える研修事業(web検索と電子メールができるようになる)、メーリングリストを使った交流事業、ビジネスマッチング事業の3つである。会のなかにワーキンググループという制度を設け、メーリングリストでだれでもワーキンググループを提案できる。提案された活動に支持者がいれば、理事会の承認のもとに、「シニアSOHO」の名前を使って活動ができる。活動が事業化した場合には、ワーキンググループが責任をもって実施し、黒字の場合には、売り上げから会員に支払われる人件費の20%を事務局に手数料として納めるという仕組みである(関東経済産業局2002)。たとえば、パソコン教室を事業化した場合、授業料収入=必要経費+講師謝金(人件費)+事務局に納める手数料(人件費×0.2)となる。

受託事業

しかし、シニアSOHOは、こうした自主事業よりも、受託事業で華々しい展開を遂げてきた。2001年三鷹市から受託した「三鷹いきいきプラス」は、Web上で、サポートの需要と供給をマッチングさせるシステムを運営するもので、現在まで継続している受託事業の柱のひとつである。三鷹市三立SOHOセンター101にあり、2006(平成18)年現在12名のスタッフが担当している。

「わくわくサポート三鷹」は、東京都と三鷹市からの補助事業で、シニア向け無料職業紹介事業である(<http://www.wakuwakumitaka.com/>)。補助制度そのものは、2002(平成14)年東京都の高齢者就労支援事業として始まり、三鷹市では、シニアSOHOを共同推進者に指名、シニアSOHOは厚生労働大臣の認可を得て2003(平成15)年より受託した。三鷹市市民協働センター内に事務所がある。この事業は、補助金をすべて経費としなければならず、法人収入には寄与していない。専従スタッフ4名で現在も継続中である。

また、2002(平成14)年に、IBM及び三鷹市と連携で「学校支援イントラネット支援プログラム」に参加。これは、森内閣のe-Japan戦略にもとづき、IBMの寄付プログラム(ソフト・ハード・資金)と三鷹市の「あすのまち・三鷹」プロジェクトの一環で、シニアSOHOは、学校教育モデル実験(学校と家庭をむすぶイントラネットワークの構築)において、ヘルプデスク業務を担当、ソフトの導入や設定を支援している。9つの地域学校区単位で合計50名が参加した。このプロジェクトは、2004(平成16)年にIBMからの寄付が打ち切られ、2005(平成17)年から三鷹市の予算で継続。最盛期60名がかかわっていたが、2006(平成18)年現在では、16名で維持している。

そのほか、単年度の事業として、2001(平成13)年は、杉並区のIT講習の受注(杉並支部)、東京都中小企業振興公社からIT大学講習の受注、インターネットカフェi-cafeの土日、夜間要員の受託、三鷹市から三鷹第四小学校の学校支援ボランティア(総合的学習でインターネットを利用。のちに「夢育支援ネットワーク」に発展)、三鷹市と丸紅が行っている実験プロジェクト「ポレポレプロジェクト」でモニター会員を650名募集する仕事などを受注。2002(平成13)年は、マイクロソフト社Webモニター、中央労働金庫Webサイト構築、NTT-com社実験用コンテンツ制作、そしてデジタルビデオワーキンググループがNTTからセミナー校に指定され、映像系のビジネスを事業化した。このように、2004年頃までは、受託事業は順調に伸びていった。自主事業も含めた売り上げは、1999(平成11)年の530万円から2004(平成16)年の5700万円に急成長している(堀池 2005a)。

会員数の増加

事業の拡大を支えていたのは、会員数の増加である。1999(平成11)年から2004(平成16)年にかけて、当初の70人から285人になり、会員数のピークを迎える。会員数増加の要因は、1)メディア取材や会員への講演・執筆依頼による広報効果、2)大企業のリストラによる早期退職者の増加、3)団塊の世代に当たる子育て後の女性会員の増加が考えられる。女性会員の増加については、2001(平成13)年の「10大ニュース」に女性会員30%超との記載がある(<http://www.svsoho.gr.jp/event/10news2001.html>)。また、2002(平成14)年1月末時点の女性会員の比率27%、平均年齢が52.3歳という記録もある(堀池 2002)。2006(平成18)年6月時点での女性会員比率が26%であるから、ことによると2001年～2002年にかけてが女性会員数/比率のピークであったかもしれない。

会員のシニアSOHOにおける就業形態は、一様ではない。プロジェクトに参加しているのは、約120名、このうち10名が事業から100万円以上の収入を得ている。20名は40～100万円、90名は40万円以下である。堀池(2005a)によると、活動頻度が低く、質の高い90名が、シニアSOHOの事業を支えており、この90名なしには30人のコアは活動できない。

学校安全推進員の受託と方向転換

シニアSOHOは、2005(平成17)年を境に大きな転換を遂げつつある。そのきっかけとなったのが、三鷹市学校安全推進員事業の受託である。この事業は、市内の市立小学校すべてに平日8:00～16:15のあいだ監視員を置くというものである。必要な人員は100名。現在顧問の堀池によると、教育長が繰り返し頼んできたが、何度も辞退してきたという事業である。

この事業は、ITとは無関係であり、しかも必要とする人員が多いので、受託しても負担が多い。それにもかかわらず、結局、受託することになった理由は、三鷹市の熱意や事業

収入の先細りだけでなく、シニア SOHO の会員のなかに PTA 会長経験者が複数いて、このような地域活動の重要性を訴えたからである。堀池によれば「PTA や町内会など従来の住民組織からは IT アクティビストは冷ややかに見られていた」。それが、「防犯をテーマとして、従来の住民のまとめ役を買って出るようになった」。これは「IT アクティビストが地域アクティビストへ転換する」ことを意味している。「シニア SOHO の内部でもずいぶん議論があったが、ようやくふっきれた」。シニア SOHO における地域性の契機は、すでに 2003 (平成 15) 年 11 月 7 日、夢育支援ネットワークの NPO 法人化にみられる。これは三鷹市立第四小学校の総合的学習にサポートとして協力するボランティア活動から始まったものであるが、NPO 法人として独立、いまでは、学校運営協議会に参与し、学習支援ボランティアをコーディネートしている (<http://www1.parkcity.ne.jp/muiku/>)。しかし、今回の学校安全推進員は、最初から IT とは無関係の大規模な事業であった。

学校安全推進員事業は、2006 (平成 18) 年 5 月に三鷹市立の小学校で一斉にスタートした。シニア SOHO では、まずメーリングリストで会員に参加を呼びかけたが、十数名が手を挙げただけであった。その後、いきいきプラスから募集して、100 人を集めたという (田中和子事務局長)。この事業の要をなしているのは、PTA 会長を経験し、NPO の世界と地域住民組織の世界をともに知っている O 氏である。こうした地域課題を発掘して事業を生みだしていく役割を、堀池 (2005b) は「ジェネレータ」として概念化している。

こうした転換への意思を明確化したのが、2005 (平成 17) 年の組織体制の再編である。従来 55 歳以上としていた普通会员の年齢基準を撤廃し、協力会員との区別をなくすとともに、会費を普通会员 6,000 円、協力会員 5,000 円から、一律 12,000 円に値上げ、さらに、堀池が代表を退いて顧問となり、54 歳の久保律子が新たに代表を務めることになった。この過程で、おもに初期からの会員が約 50 名退会、会員の主力は団塊の世代に移った。産業プラザ 4 階にあった事務局も撤退し、事務局費を会費収入だけでまかなえる構造に転換させた。代表の交代は、こうした転換を象徴するものであった。2008 年度から、三鷹産業プラザ 3 階に事務所を置き、1 階に専用のパソコン講習室を確保したほか、あらたに「ポキネット」三鷹地域 SNS の事務局を受託している。

このように、シニア SOHO は、すっかり三鷹に定着した。当初、高齢化と情報化のトレンドを体現しているように見えたシニア SOHO は、退職した「知的高齢者のコミュニティ・ビジネス」から、地域に根ざした市民協働のパートナーへと転換してきた。しかし、その分だけ、三鷹市からの受託事業への依存度が増したともいえる。

(2) 光学系の企業

レンズ屋

レンズ屋は、現在、産業プラザに入居しているレンズ設計の個人事業者である (従業員

として事務の女性が1名雇用されている)¹⁷⁾。この事業者は、もともと独立志向が強く、大企業でレンズ設計の技術を身につけたあと、独立の準備のために小企業で経営ノウハウを学んでいる。1997(平成9)年11月、41歳で三鷹市内の自宅で創業したものの、自宅では接客ができないことと、仕事が「だらける」ことから、事務所を探していた。そこへ、市の広報紙で、パイロットオフィスの募集をみて応募、審査を経て1998(平成10)年12月に入居した。さらに、2000(平成12)年4月、産業プラザ第1期棟の完成とともに、産業プラザに移転し、現在に至っている。

レンズ屋の仕事はレンズの設計であるが、設計だけをする場合と、ものづくりまでする場合がある。ものづくりをする場合には、製作は長野県の業者に依頼している。この協力業者は、個人経営者で腕の良い研磨職人である。完成品のレンズを購入する必要がある場合には、別に取り先がある。

レンズ設計は受注単価が高く、かつ、ウィンドウズ95が出てから、安価なソフトができて、光線追跡が容易になり、パソコンを使って個人でもできるようになった。大きなプロジェクトは別として、小さな案件ならば、間接費が不要である分、個人の方が安くできる。レンズ屋では、あくまでも自分のペースを守り、特注品しか受けない。レンズ設計は、早く良いものをつくれれば、値段は高くてもかまわないという世界であり、大企業より単価が安いといっても個人で食べて行くには困らない額になる。不思議と需要があるとレンズ屋はいう。レンズの量産品は、中国でできるようになり、量産品メーカーは衰退傾向にある。しかし、特注品は別であり、拡大志向をもたず、特注品に特化したことが、経営を安定させている大きな要因である。受注はほとんどウェブサイトによるものである。サイト上で、レンズ屋に関する情報を積極的に開示することで信頼を得ている。長野の協力業者との出会いも、相手がサイトをみて連絡してきたことがきっかけとなっている。

レンズ屋は、パイロットオフィスと産業プラザとの違いをつぎのように語ってくれた。パイロットオフィスは、長屋的な雰囲気があり、総合受付、接客スペースの他に、仲間の存在が大きかった。ウェブサイトの作成、企業案内のデザイン、パソコンの不具合の調整など、パイロットオフィスに入居している仲間の援助を得ており、いまでもつきあいがある。一方、産業プラザはマンションのようで、企業規模もさまざまで相互の交流はあまりないものの、かえって仕事に集中できる。

このケースはいくつかの点で、三鷹市が当初想定していたSOHOの典型的な成功例である。第一に、もともと独立志向があり、大企業での開発経験・スキルの蓄積に加えて、小企業で営業経験を積んで、独立開業している。第二に、たまたま事業者の自宅が三鷹市にあり、創業してから1年後に、パイロットオフィスが開設された。これは偶然といえは偶然である。しかし、情報技術の革新と普及により、個人によるレンズ設計が可能になった時期に、三鷹市が情報化を背景にSOHO施策を開始したという意味では、まったくの偶然とはいえない。第三に、レンズ屋は、成長期にパイロットオフィスで、ウェブサイト

の作成などで仲間の援助を受けることができ、事業が軌道に乗ってからは、産業プラザで仕事に集中できる環境をえることができた。レンズ屋の事業サイクルが、三鷹市のSOHO施策の展開と一致していたことが、レンズ屋を三鷹のSOHOの典型例にしているのである。

ジェネシア

(株)ジェネシアは、レンズ屋と同じ光学系の企業であるが、従業員9名の「提案型光学システム開発」企業である。1996(平成8)年に三鷹市内のマンションで創業し、2002(平成14)年に産業プラザ6階に移転した。このフロアは、当初、横河電機が入っていたところで、SOHOオフィスフロアとは区別された「都市型産業企業フロア」である。じっさい、ジェネシアは、大学院卒レベルの技術者を雇用し、大手上場企業との取引のほか、大学の研究室や国家プロジェクトにも関与して、実験用の光学系測定器などの開発を手がけており、「企業発アカデミズム」と武山社長自身が述べているように、文字どおり最先端の研究開発企業である¹⁸⁾。

生産は、協力企業にアウトソーシングしているが、生産技術は自社が提供している。三鷹市内の企業にも生産を発注しており、航空機生産以来の精密機械工業のスキルを活用している。

ジェネシアは、三鷹市ともともとつながりがあったわけではないし、三鷹市内に立地する強い必然性があったわけでもない。武山社長が、三鷹市内に立地する東京天文台内にある東京大学理学部の研究室に社会人院生として在籍していたことが、三鷹市内で創業する間接的な要因となっていたように思われる。また、創業時のマンションは、産業プラザに近いSOHO地区で、SOHO CITYに関与している「地元の人」から産業プラザのフロアの動きを聞きつけて、まちづくり三鷹が毎年開催しているビジネスプラン・コンテストに応募し、その存在をアピールしている。SOHO CITYのキーパーソンたちとは、緩やかなネットワークでつながっているようである。

ジェネシアは、三鷹に集積する多様な都市型産業のなかでも、最も技術水準が高く取引額も大きい企業のひとつである。情報技術の発展がなければ、少数の技術者からなる事業は成り立たなかったであろう。しかし、情報技術そのものの研究開発ではなく、光学系の研究開発企業であることが、注目すべき点である。

(3)IT技術者の困難

われわれが調査したかぎりでは、大企業を退職したIT関係の技術者は、むしろ苦労しているようである。2005(平成17)年に、SOHOプラザAに入居した事業者は、大手電機メーカーで電子計算機関係の技術畑で仕事をしてきたひとで、勧奨退職制度を利用して52歳で退職、大手電機メーカーの関連会社を顧客として、ウェブサイトの構築とシステムの構築を手がけるSOHOを立ち上げた。システム構築をする技術者のいない中小企業

にシステム構築を売り込むのが狙いだが、なかなか狙い通りにはいかず、ウェブサイトの構築で終わってしまうことが多いという。ウェブサイト構築だけでは、事業としては成り立たない。プラザAは、ユニット面積を少なくして賃貸料を抑え、デスクと電話だけしかないが、大企業でも自分の仕事はデスクひとつでやっていたので気にならないという。

また、同じプラザAに入居しているソフトウェア開発の事業者も、苦労しているようであった。もともと、コンピュータソフトの輸入・販売をしている商社に勤めていたが、インターネット取引が広がってきたことから市場が縮小、49歳で退職した。同じ会社を辞めた同僚と組んで、コンピュータソフトの翻訳、セミナーの講師、輸入ソフトの販売などを手がけているほか、まちづくり三鷹が組織したICT事業者協会をつうじてRubyの講習会の講師などを務めている。

このように、1990年代のシリコンバレーをモデルとしたSOHOではあったが、2000年以降の日本では、ITそれ自体に関連する事業は、あまりうまくいかないようである。このことは、先述したシニアSOHOがIT関連事業を縮小させてきたことから窺える。むしろ、情報技術を活用したコンテンツの創造が、求められているようである。

(4)NPO法人子育てコンビニ

2001(平成13)年10月、三鷹市が子育て支援サイトの実証実験を行い、子育てをしている女性の情報発信の場として、「子育てコンビニ」というポータルサイトの作成ボランティアを募集した。実証実験は、2002(平成14)年3月に終わったが、サイトは続けることになった。ボランティアたちは、自分のことだけではなく、三鷹市の他の地域への視野が広がり、相互の結びつきも強まったことから、専業主婦が中心で、みんなで子育てをしながら自分の可能性が広がるようなポータルハウスがあると良いと思うようになった¹⁹⁾。そこで、まちづくり三鷹のビジネスプラン・コンテストに応募し、商工会特別賞を取って、その賞金をもとに、2002(平成14)年9月NPO法人「子育てコンビニ」を結成、三鷹市から「みたか子育てねっと」のサイト作成を受託した。2003(平成15)年より三立SOHOセンターに入居している(受付業務を受託)。会員は2008(平成20)年現在約60名、三鷹市在住の子育て期の主婦が中心だが、独身の女性や、結婚して子どものいない女性も参加している。

子育て期の女性の夢をかなえるのが狙いで、会員から提案があれば何でもやる。おもな受託事業は、子育てねっとの作成、三立SOHOセンターの受付業務のほか、「おでかけマップ」作成(三鷹市子育て支援室からの受託)、三鷹都市観光協会のブログサイトの作成などがある。受託した仕事を会員に配分するのが事務局の仕事となる。これらの事業の受託の鍵となっているのは、「地域に根ざすユーザの視点」「子育て期の母親の視点」をサイトに反映できるというところにある。このほか、「お金にはならないけれど、楽しいイベント」として、3歳児未満の子どもを持つ母親向けの講座(藍染め講座、幼稚園・保育園の選び方講座など)を三鷹市市民協働センターなどで開催している。

近年の大きな出来事としては、映画『bloom』の製作がある。この映画は、出産直後の母親の感想を集めたドキュメンタリー映画である。そもそものきっかけは、2歳半の子どもをもつ母親が、出産についての記録映画を作りたいと提案、会員が同意したことに始まる。しかし、映画の作り方が分からず、三立SOHOセンターの懇親会で、入居企業のひとつである(株)レイシエルスタジオに相談して、協力してもらうことになった。レイシエルスタジオは、独立系の映画制作をしていた映画監督が2003(平成15)年にビジネス・ビデオ制作の会社を起業し、法人向けにプロモーションビデオや研修用ビデオの制作を手がけている会社である。レイシエルスタジオの園田映人社長は、子育てコンビニの母親たちの熱意に圧され、映画の社会的意義を感じて協力することになったようである²⁰⁾。映画は、独立行政法人福祉医療機構の助成金も得て、2008(平成20)年1月に完成、2008年に入り全国で31回の上映会が開催されている(<http://www.kosodate.or.jp/bloom/jyoueikai.html>)。

子育てコンビニの背景にあるのは、三鷹市に大企業の社宅が多く、子育て期の母親が孤立しがちであることにある。近年、社宅が売却されて分譲マンションに転換する例がみられるが、いずれにしても、30歳代の子育て期家族が流入してきている。この住民層は、コミュニティセンターに集まるかつての「新住民」よりもさらに世代的に若く、自己実現欲求が強い半面、孤立して不安を抱えていることが多い。子育てコンビニは、ビジネス志向の集団でもなければ、社会運動団体でもなく、むしろ、共感的でゆるやかな絆で結ばれたネットワーク型組織である。

(5)有限会社そーほっと

1998(平成10)年12月、SOHOパイロットオフィスが開設されたときに、市が雇用するパート職員として6名の女性が総合受付業務を担当していた。キャリア経験のない主婦のパートである。パイロットオフィスは、自治体初のSOHO施設として注目され、視察や見学も多く、受付業務はことのほか多忙であった。彼女たちは、時給850円でありとあらゆる雑用をこなさなければならず、不満を募らせていった。ところが、2000(平成12)年4月に産業プラザができると、世間の関心は産業プラザに移り、急に仕事がヒマになった。受付のほかに、データ入力や封入などの事務仕事を個人的に頼まれてやっていた彼女たちは、独立してサービスとしてできるのではないかと思うようになった。じっさい、彼女たちは、パイロットオフィスの事業者に、飲み会を呼びかけるなど、長屋的雰囲気を作り出すのに一役も二役も買っていたのだった。SOHOをほっとさせる事務局代行業「そーほっと」のアイデアは、こうして誕生した。

しかし、じっさいにはすぐに法人として立ち上げるのは困難で、まずは、2000(平成12)年9月、いずれ独立するという前提で、SOHOのコーディネータ(まちづくり三鷹が提供している相談業務)を務めていたラクーン多摩(現アプリケーションプラス)の羽田野二穂社長が、自社の事業部としてひきとり、ビジネスサポートチーム「そーほっと」としてスター

ト、2001(平成13)年4月からこの事業部が、SOHOパイロットオフィスの受付を三鷹市から受託し、それまでのパート業務を継承することになった。2004(平成16)年3月、6名のうち3名が社員となって有限会社「そーほっと」として独立した。業務は、電話転送サービス、受付業務、テープ起こし、イベントの手伝いなどで、同窓会の名簿管理も引き受けている。営業はせず、知り合いの伝手で仕事が入るので、最初からできない仕事は頼まれないうという²¹⁾。

そーほっとの最近の話題は、「東京セブレ」の開発である。三鷹市は、2005(平成17)年に世界テレポート連合からインテリジェント・シティ・オブ・ザ・イヤー(2005年度世界一位)を受賞した。市民参加型情報都市の推進が評価されての受賞であった。ところが、このことが市民にあまり知られていないので、そーほっとのメンバーのひとりが、金メダルをかたどった「せんべい」のような「サブレ」を開発、三鷹産のキウイを混ぜて「セブレ」と命名し、福祉作業所に生産を委託して2007(平成19)年4月に商品化した。いまのところ、少量生産で、パイロットオフィス受付やNPO法人みたか都市観光協会など限られたところでしか手に入らないが、三鷹産のお土産品としてマスメディアにも採り上げられて、話題になった。現在、第二世代「セブレ」を開発中である。

そーほっとは、SOHOの集積によって形成された事務作業のアウトソーシング市場をうまくとらえた。また、主婦のグループであることから、無理に利潤を追求する必要もない。一見すると、女性の従属的役割をそのまま事業化しているようにみえるが、SOHO CITYのネットワークのなかで活動しているから、「セブレ」のような物語が生まれてくる。SOHOネタという点でも、アイデアを事業化するという点でも、SOHOなしにそーほっともセブレも生まれなかった。そーほっともまた、SOHO CITYの波及効果として生まれた事業にほかならない。

6. 構造再編と市民参加型情報都市

「SOHO CITYみたか」構想は、情報化と高齢化を背景として、三鷹市が、都市型産業の集積をめざして形成した産業振興政策である。この政策は、1980年代以降の新自由主義的グローバル経済化を受けて、大都市の郊外自治体が内発的な発展を探索する試みとして、どのように評価されるのであろうか。

「SOHO CITYみたか」構想には、税のナラティブ、市民参加のナラティブ、情報化のナラティブ、産業振興のナラティブがともなっていた。税のナラティブは、もともと、産業振興の検討のなかから生まれてきたものであるが、じっさいに政策が実行されてみると、それほど税収に影響をおよぼすものではないことがわかってきた。グローバル経済は、金融危機を繰り返してきたが、激しい経済変動に対して、法人税に依存する自治体財政は極めて脆弱である。むしろ、個人市民税に依存する財政のほうが、規模は小さくても、変化

が少なく安定的である。SOHO施策の実施過程で、次第に明らかになってきたことは、この施策が税収効果よりもむしろ、街を活性化させる効果があるということである。シニアSOHO、夢育ネット、子育てコンビニ、そーほっと、その他本稿では触れることができなかったSOHO CITYにかかわる市民の活動は、街に活力を与えてきた。税のナラティブは、「街の活力」というナラティブに置き換えられる傾向にある²²⁾。

情報化のナラティブについては、第三分科会中間報告が予言していたとおり、三鷹における情報インフラの優位性は短期間にとどまった。1990年代後半の限られた時期においてのみ、三鷹に情報インフラの優位性があった。その優位性をうまく利用したことは、シニアSOHOが、三鷹に誕生したことからも証明できる。しかし、その後は、情報インフラ・情報機器・情報スキルの普及のゆえに、IT関係の事業は振るわなくなった。Rubyのような新しい言語が、マイクロソフトの支配を覆すほどのものになるのかどうかは、現時点では予想できない。むしろ、情報化のゆえにダウンサイジングが可能になった光学機器の設計開発や、「地域に根ざすユーザの視点」からのコンテンツ開発など、技術的もしくは文化的な付加価値の創造が求められるようになってきたといえるだろう。

産業振興のナラティブは、第三分科会の中間報告では、前面に押し出されていないために、意外に曖昧な要素を含んでいる。三産研で当初、検討されていたのは、第二次産業の振興であった。この段階では、第一次産業の振興は、東京郊外では困難であり、第三次産業(商業)の振興は、吉祥寺(武蔵野市)に隣接する三鷹市ではむずかしいとされていた(関2005: 67)。そのため、賃貸型工場アパートである牟礼研究開発センター(1997[平成9]年開設)のように、減少しつつある既存製造業の振興策が図られていた。ところが、地域情報化を検討していた第三分科会で、SOHOというキーワードを思いつくことで、産業振興のナラティブは、第二次産業からIT系の情報サービス業、さらに1998(平成10)年の市街地活性化法に促されて「都市型新事業」へと転換していった。じっさいにSOHOインキュベータに集積したのは、情報通信業(情報サービス業、インターネット付随サービス業など)や技術サービス業(設計)など知識集約型の第三次産業であった。ただし、設計の場合には、アウトソーシング先に地元の精密機械製造業も含まれており、かつてのハイテクタウンの伝統はなお生き残っている。

2000年前後に、大手の電機メーカーや電気通信業がリストラを実施したために、高学歴の技術者たちが、定年を待たずに退職してきた。2007年問題は、リストラによって前倒しされたのである。SOHO CITYは、リストラによる退職の受け皿となり、参入コストを引き下げること²³⁾、起業を促進したと評価することができよう。

最も評価がむずかしいのは市民参加のナラティブである。コミュニティ行政を展開してきた三鷹市が、地域情報化を検討するにあたって、市民参加のナラティブをもちだすことは当然の成り行きであった。そして、コミュニティ行政が、コミュニティセンターに参加する1970年代の「新住民」層とは異なる市民集団の開拓に向かったように、SOHO CITY

みたか構想は、これまで最も地域と疎遠であった大企業に勤める高学歴の専門・技術職層およびその家族と三鷹市およびまちづくり三鷹との接点を用意することになった。そこには、数名のSOHO CITYの市民リーダー層（三鷹市在住とは限らない）が発掘され、シニアSOHO、夢育ネット、子育てコンビニ、そーほっとなどのNPOや事業者が生まれ、三鷹市やまちづくり三鷹から多くの事業を受託している。シニアSOHOは、「いきいきプラス三鷹」や「わくわくサポート」「ポキネット」三鷹地域SNSの事務局などIT関係の事業のほかに、学校安全推進員事業を受託することで、PTAや地域コミュニティとの接点をもつようになった。シニアSOHOから派生した夢育ネットは、コミュニティスクールを支えるボランティアを組織している。子育てコンビニは、コミュニティセンターよりはむしろ市民協働センターを活動の場として自主事業を展開しながら、三鷹市から「子育てねっと」や「おでかけマップ」、三立SOHOセンターの受付、NPO法人みたか都市観光協会からブログサイトの運営を受託している。

このことがもつ意味は複雑であり、多角的な検討が必要である。三鷹市にとっては、直営でも民間専門業者への委託でもなく、サードセクターに事業をアウトソーシングすることによって、財政コストの削減と市民協働という「三鷹らしさ」をアピールすることができる。また、サービスそのものの質も、子育て期の母親の視点を生かした「おでかけマップ」のように、直営や民間専門業者ではまねのできない良いものが期待できる。これは、三鷹の活動的市民の質が高く、有能であることに助けられている。結局、税収を増やすよりも歳出を減らすことで、税収増と同じ効果が期待できるわけである。サービスの質が低下しないかぎり三鷹市にとってのデメリットはない。

一方、NPOや事業者にとっては、受託事業は安定した財源と活動の核を与えるだけでなく、市から事業を受託している団体であるという信用を獲得することができるというメリットがある。他方、市からの受託事業が、市行政への依存を深めるというデメリットがある。市行政は、市民に最も身近な政府であるから、市民と政府との間に矛盾がない状態を実現することは不可能ではないし、望ましいことである。しかし、自治体政府はアクターとしては圧倒的な力をもっているから、市民協働が行政主導で進むことで、活動の自律性が掘り崩される恐れがある。

SOHO CITY構想は、市民参加のナラティブをとまなうことで、市民とのコミュニケーションに敏感になり、その結果、三鷹に公民協働のネットワークと都市コミュニティに根ざした事業を生みだしてきた。つまり、市民参加のナラティブは、市民協働型情報都市をつくりだす効果があった。その一方で、三鷹市自身は、市民プラン21会議をきっかけに、キーワードを「市民参加」から「市民協働」へと変えつつある。しかし、ここには注意すべき問題がある。基本構想・基本計画の策定における「市民協働」と、公共政策の実施過程における「市民協働」とは、区別されなければならない。市民協働のナラティブは、新自由主義のガバナンス構造と親和的である。なぜなら、新自由主義は、財とサービスの配分

を可能なかぎり弱肉強食のグローバル市場に委ねようとして、政府の規模の縮小とガバナンス構造の分権化を図り、地域間で投資をひきつける政策を競わせ、地域内で公民一体の地域開発レジームを形成する傾向があるからである。

それにもかかわらず、分権型社会は、市民のネットワークに埋め込まれた地方政府を生み出す可能性がある。グローバル経済の不安定性のゆえに、各地域は、内発的な契機を重視した持続可能な発展を求めることになるであろう。とくに大都市郊外の自治体の場合には、コミュニティの持続可能性の追求は、郊外の自立化というテーマとも重なり合う重要な課題となる。それは、もともと税のナラティブの背後にある問題意識であった。

SOHO CITYみたか構想は、郊外都市における内発的で持続可能な発展を促進するように運用すれば、新自由主義的なグローバル経済化の負の影響を緩和できることに留意すべきである。過去10年の経験を踏まえ、内発的で持続可能な市民参加型情報都市構想として、その位置づけを積極的にとらえなおす段階に来ているように思われる。

注

- 1) 生産力視点と生産関係視点の区別については、吉田(1991[org.1971])も参照。
- 2) 三鷹市の人口学的変化についての分析は松本(2008a)を参照。
- 3) 秋元(2003)は、三鷹市教育委員会事務局総括次長の肩書きで書かれている。清原(2000)については、注7)を参照。関幸子(2001)は、(株)まちづくり三鷹事業部事業課長として語っている。
- 4) このときは、住民協議会の発足に先立って任意団体「大沢コミュニティセンター研究会」が組織され、コミュニティセンターと住民協議会の双方について検討された。
- 5) 現在では、コミュニティセンターの管理は、住民協議会が指定管理者となっており行われている。
- 6) 伊藤幸寛三鷹市企画部企画経営室長へのインタビュー(2007.8.28.)
- 7) 清原(2000)は、三鷹市の市政施行50周年を記念して、三鷹市が清原慶子に執筆を依頼したもので、著者名のほかに三鷹市編集と付け加えられている。このことから本書は、三鷹市行政の正史に準ずるものであるとみなすことができるとともに、とくに清原が関与している出来事については、信頼のおける事実が清原の視点から書かれていると解釈できる。清原は、執筆時点で、市民プラン21会議の代表のひとりであり、まちづくり研究所第一分科会から、「市民プラン21会議」までの一連の経過にかかわっていた。
- 8) 「市民プラン21会議」自体は、その後、市からの2度にわたる基本構想・基本計画素案の提示を受け、それに対して4回意見書を提出、最終的には2001(平成13)年9月28日市議会での基本構想修正案の議決と同年11月28日の基本計画確定ののち、同年11月30日に解散した(三鷹市 2007: 394)。
- 9) ただし、小学校の大規模改修で、ミニワークショップが開催されたとの記述がある(秋元 2003: 23)。今後も、機会があれば、この方式はプロジェクトごとに採用される可能性があるかもしれない。また、2004(平成16)年、第三次基本計画の改定作業では、「eコミュニティカルテ」なる取り組みが実施された。これは「住民協議会やNPO団体等にGPS機能付き携帯電話を貸し出し…『eまちあるき』を実施し、その内容をインターネットで公開し、市民相互の意見交換を行う仕組み」(三鷹市 2007: 397)であり、住協が主体となっておりまとめたかつての「コミュニティカ

ルテ」とはかなり異なるものであった。

- 10) コミュニティ行政の現状については、江上 (2009) を参照。
- 11) 柴田直樹まちづくり三鷹事業部長および向井研一事業部企画事業グループマネージャーへのインタビュー (2007.8.29)、宇山正幸三鷹市情報推進室長へのインタビュー (2007.8.23)
- 12) まちづくり公社のSOHO検討チームに参加していた河瀬謙一は「市の決定が降りずに2、3ヵ月足踏みしていた」と証言している。『2005年版SOHOガイド』(http://www.msoho.net/whats_msoho.pdfより取得)。
- 13) 宇山正幸三鷹市情報推進室長へのインタビュー (2007.8.23)。また、関幸子 (2001) にも同様の言及がある。
- 14) 前田隆正SOHO CITY三鷹推進協議会会長・㈱まちづくり三鷹取締役へのインタビューによる (2008.8.18.)。前田 (2006) も参照。
- 15) 三鷹SOHO倶楽部は、まちづくり公社のSOHO検討チームに集った市民によって結成された団体。代表の河瀬謙一ビッツ&カンパニー社長は、井の頭手のひら公園のワークショップに参加していたことがきっかけとなって、SOHO検討チームに誘われたという (2008.12.25. 個人的会話)。『2005年版SOHOガイド』(http://www.msoho.net/whats_msoho.pdfより取得) も参照。
- 16) シニアSOHO普及サロン・三鷹の堀池喜一郎顧問へのインタビュー (2006.9.5) による。なお、このインタビューは、(財)統計研究会の研究プロジェクトの一環として実施された。(堀池 2002) も参照。
- 17) レンズ屋については、永田信一社長へのインタビュー (2008.8.27) のほか、レンズ屋のウェブサイトに記載の新聞記事等を参照 (<http://www.lensya.co.jp/>)
- 18) ㈱ジェネシアについては、武山芸英社長へのインタビュー (2008.8.27) による。
- 19) 子育てコンビニについては、高瀬香織代表理事へのインタビュー (2008.8.28) のほか、子育てコンビニのウェブサイトを参照 (<http://www.kosodate.or.jp/>)。
- 20) 園田映人社長へのインタビュー (2008.8.28) による。
- 21) 有限会社そーほっとについては、森下ことみ代表取締役へのインタビュー (2008.8.27) による。
- 22) 柴田直樹まちづくり三鷹事業部長および向井研一事業部企画事業グループマネージャーへのインタビュー (2007.8.29) による。
- 23) 立地条件の悪い三立SOHOセンターを除き、三鷹のSOHOインキュベータの坪単価は、けっして安くない。しかし、ユニットの面積を小さくすることにより、家賃は安く抑えられている。また、都心の民間SOHO向けオフィスに比べれば、はるかに安いことはいうまでもない。また、まちづくり三鷹の支援サービスによる経営リスクの低下も、参入コストに引き下げに間接的に貢献しているように思われる。

参考文献

- 秋元政三. 2003. 『協働のまちづくり——三鷹市の様々な取組みから』公人の友社.
- Castells, Manuel. 1989. *The Informational City*. Basil Blackwell.
- 超都市化問題研究会. 1993. 『LAPUTA——超都市化問題研究会創立5周年記念誌』超都市化問題研究会.
- 江上渉. 2009. 「コミュニティ行政の成果と課題——三鷹市のコミュニティセンターと住民協議会」『グローバル都市研究』2: 31-56.
- Florida, Richard. 2005. *Cities and the Creative Class*. New York: Routledge.
- 関東経済産業局. 2002. 『地域を豊かにするコミュニティビジネスのビジネスモデルに関する調査研

- 究』関東経済産業局 (http://www.svsoho.gr.jp/keizaikiji/ks_kyoku_bm49_html)
- 清原慶子. 2000.『三鷹が創る「自治体新時代」——21世紀をひらく政策のかたち』(三鷹市編集)ぎょうせい.
- 堀池喜一郎 2002「シニアが織りなす地域IT社会——シニア SOHO 普及サロン・三鷹の挑戦」『月刊自治研』2002-3.
- 堀池喜一郎 2005a.「協働のまちづくりにシニア参加の道を拓く——「シニア SOHO」の仕掛けと今後の展望」『地域政策研究』31号: 63-71. 地域自治研究機構.
- 堀池喜一郎 2005b.「シニア SOHO —— アクティブ・シニアの地域プラットフォーム」『e-Gov』2005-7: 60-61.
- Landry, Charles. 2000. *The Creative City: A Toolkit for Urban Innovators*. Bournes Green, near Stroud, Gloucestershire: Comedia London: Earthscan. (後藤和子監訳『創造的都市: 都市再生のための道具箱』日本評論社, 2003年)
- まちづくり三鷹. 2003.『Mitaka ism = 三鷹からの発想』(株)まちづくり三鷹.
- 前田隆正. 2006.『「身の丈起業」塾』光文社.
- 松本康. 2008a.「東京における社会空間構造の転換とインナーサバブ——東京都三鷹市の人口学的変化」『グローバル都市研究』1: 57-88.
- 松本康. 2008b.「日本の大都市におけるコミュニティ・ライフサイクル」森岡清志編『都市化とパートナーシップ』ミネルヴァ書房.
- 松下圭一. 1973.「シビル・ミニマムと都市政策」『岩波講座 現代都市政策V シビル・ミニマム』岩波書店.
- 三鷹市. 2007.『三鷹を考える基礎用語事典[市政概要]』三鷹市.
- 三鷹市まちづくり研究所. 1997a.『情報都市三鷹への提言～INS実験都市から SOHO CITYへ』(まちづくり研究所第三分科会第一次中間報告) 三鷹市まちづくり公社 (<http://www.sohocity.jp/kousou/soho/index.html>. より取得)
- 三鷹市まちづくり研究所. 1997b.『「情報都市みたか」への提言～「SOHO CITYみたか」への事業展開』(まちづくり研究所第三分科会第二次中間報告) 三鷹市まちづくり公社 (<http://www.sohocity.jp/kousou/soho2/> より取得)
- 三鷹市まちづくり研究所. 1998.『市民参加型「情報都市みたか」の創造に向けて～「三鷹市地域情報化(素案)」についての提言～』(まちづくり研究所第三分科会最終報告) 三鷹市まちづくり公社 (<http://www.sohocity.jp/kousou/03last/> より取得)
- 水谷衣里. 2005.『住民自治の可能性と現実——東京都三鷹市をフィールドとした実証研究』東京都立大学大学院人文社会研究科修士論文.
- 宮本憲一. 1976.『社会資本論[改訂版]』有斐閣.
- 宮本憲一. 1980.『都市経済論——共同生活条件の政治経済学』筑摩書房.
- Sassen, Saskia. 1991. *The Global City: New York, London, Tokyo*. Princeton: Princeton University Press.
- Sassen, Saskia. 2001. *The Global City: New York, London, Tokyo*. Second Edition. Princeton: Princeton University Press.
- 関満博. 1993.『フルセット型産業構造を越えて——東アジア新時代のなかの日本産業』中央公論社.
- 関満博. 1995.『地域経済と中小企業』筑摩書房.
- 関満博. 2005.『現場主義の人材育成法』筑摩書房.
- 関満博・関幸子編. 2005.『インキュベータと SOHO —— 地域と市民の新しい事業創造』新評論.
- 関幸子. 2001.「SOHO CITYみたか構想の展開——時代のスピードと三鷹らしさにこだわる」(第

- 159回都市経営フォーラム講演記録) <http://www1k.mesh.ne.jp/toshikei/159.htm>.
- 宇山正幸. 2000. 「フロントランナー型施策としてのSOHOパイロットオフィス実証実験」『地方自治職員研修』33-3 (通巻449) 公職研.
- 吉田民人. 1991. 「生産力史観と生産関係史観」『主体性と所有構造の理論』東京大学出版会.